

公正取引委員会・中小企業庁

- 貴社がこの調査に協力したこと及び貴社の回答内容について、貴社の取引先事業者に知らせることは一切ありません。また貴社の回答内容について、この調査の目的以外に使用することも一切ありません。官公庁のみが守秘義務に基づき適切に使用します。
- 取引先事業者に調査を行う場合は、この調査に回答した事業者が特定されないよう、様々な工夫をしていますので、安心してありのままの事実を回答してください。なお、回答は任意です。
- 一般消費者との取引のみを行っている場合や、問題のある行為をしている取引先事業者がない場合は、回答及び返送の必要はありません。
- 事業を廃止している場合は、「貴社の企業番号」を必ず記入の上、F欄に「廃業」と記入し、返送してください。
- 記入の際は、**記入例**をご覧ください。また、消せるボールペンを使用しないでください。

回答用紙記入日 平成 年 月 日

A 回答内容の確認にご協力いただける場合は、可能な範囲で記入してください。

貴社	フリガナ						
	回答された方の氏名	(企業名は記入不要)					
	電話番号(携帯電話可)	- -					
	貴社の企業番号 右上に「協力依頼」と記載 の文書に印字しています。	J又はKから始まる8桁の記号番号					
							(記入後 → 「B」へ)

B 貴社の取引先に、法人事業者はいますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 はい (いる)	(記入後 → 「C」へ)
2 いいえ (いない)	(→この調査の対象外となりますので、返信の必要はありません。)

C 貴社が法人事業者(商品・サービスの販売・提供先)へ販売・提供する商品・サービスの現在の価格は、どのように決められていますか。【1又は2のいずれかを○で囲んでください】

1 「税込み(内税)」で決められているものがある	(記入後 → 「D」へ)
「税込み(内税)」の価格の例	108円(税込)
2 全て「税抜き(外税)」で決められている	(記入後 → 裏面「E」へ)
「税込み(外税)」の価格の例	100円(本体価格)+8円(消費税)

D 「C」で「1」に○をされた方にお尋ねします。その「税込み(内税)」で決められている価格は、平成26年4月に消費税率が8%に引き上げられたことに伴い、どのような変化がありましたか。【該当する番号の全てを○で囲んでください】(記入後 → 裏面「E」へ)

1 価格を据え置かれたものがある	据え置かれた価格の例	平成26年3月以前 105円(税込) ⇒ 平成26年4月以降 105円(税込)
2 価格を下げられたものがある	下げられた価格の例	平成26年3月以前 105円(税込) ⇒ 平成26年4月以降 100円(税込)
3 消費税率引上げ分の一部のみ上がっているものがある	一部が上がった価格の例	平成26年3月以前 105円(税込) ⇒ 平成26年4月以降 106円(税込)
4 全て消費税率引上げ分、上がっている	上がった価格の例	平成26年3月以前 105円(税込) ⇒ 平成26年4月以降 108円(税込)

E 消費税率が8%になった後（平成26年4月以後）の取引に関して、貴社は、法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）からいずれかの行為を受けたことがありますか。
【該当する番号の全てを○で囲んでください】（1～4に該当する場合は、記入後→「F」へ）

1	代金の支払い時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 （同封の記入例やパンフレット【POINT ①「減額」】をご参照ください。）
2	価格の交渉の時に、消費税率引上げ分の全部又は一部を上乗せしないとされた。 （同封の記入例やパンフレット【POINT ②「買ったたき」】をご参照ください。）
3	取引先から、消費税率引き上げ分を上乗せする代わりに、商品を購入するよう又はサービスを利用するよう求められた。 （同封の記入例やパンフレット【POINT ③「商品購入, 役務利用, 利益提供の要請」】をご参照ください。）
4	税抜価格（本体価格）での交渉に応じてもらえず、税込価格での交渉をされた。 （同封の記入例やパンフレット【POINT ④「本体価格での交渉の拒否」】をご参照ください。）
5	「1」～「4」のような行為は受けたことがない。（設問は以上です。）

F 「E」で「1」～「4」のいずれか又は複数に○をされた方にお尋ねします。
 貴社が、「E」で回答いただいた行為を法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）から受けた時期・具体的内容を記入してください。（記入後→「G」へ）

行為を受けた時期	平成	年	月頃
（法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）が行った行為の具体的内容を記入してください。）			

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、依頼文書やメール、交渉の状況等を記載したメモなどのコピーを添付することもできます。

G 「D」で「1」～「3」, 「E」で「1」～「4」のいずれかに回答いただいた内容の取引をしている法人事業者（商品・サービスの販売・提供先）の情報を、可能な範囲でなるべく詳しく記入してください（複数記入可）。

問題のある取引先 法人事業者	フリガナ				
	名称				
	主な事業	（例：小売業、卸売業、製造業、建設業、運輸業など）			
	本社所在地	都道府県		市区町村	
		番地等			
		電話番号	- -		
貴社との取引窓口	事業所名等				
貴社との取引内容					

※ 記述に代えて、又は記述に加えて、ホームページを印刷したものなど（名称・所在地がわかるもの）を添付することもできます。

設問は以上です。 ご協力ありがとうございました。回答用紙・添付資料は、同封の返信用封筒に入れて、郵送にて提出してください。切手は不要です。